

<若者を失望させない政治へ>号より

1. 新規参入障壁が、  
政治の閉塞を招いていた【選挙制度】

どんな会社も新人の採用には、最もエネルギーを注ぎます。社員こそ、その会社の将来を担っているからです。

しかし既得権益を有する人たちは、新規参入を煙たがります。新規参入の障壁が高い業界ほど衰退します。なぜなら意欲に満ちた優秀な人材の参入を妨げているからです。

その典型は農業です。農家の子弟しか農業を継ぐことができない農地法が存在するためです。農業は法律で制約していますから、この法改正をすれば途は開かれます。しかし問題は法律の規定が無いにもかかわらず、実質新規参入障壁が設けられている分野です。それが政治です。

<1>選挙自己責任の障壁

新規参入する選挙に大量の資金が必要。衆議院選挙で一候補約 3,000 万円が法定費用です。公認候補の場合、所属政党が援助するのは約 1,000 万円。自民党だと派閥が何がしかの援助をしてくれますが、野党ではそうは行きません。

会社をやめ無職になって、自ら残りの 2,000 万円を工面し、落選の場合は自己責任として、自らの生計費を含め後始末が待っています。こんな割に合わないリスクの高い選択では、優秀な人材は参入しません。

<2>インターネット選挙・戸別訪問禁止の障壁

選挙をもっと低費用で出来る手法があるのに、公職選挙法はそれを禁じています。例えば先進各国が行っているインターネットを駆使した選挙運動。また戸別訪問も、買収の恐れがあるとかの理由で禁じられています。日本では後援会を組織し、後援会員の自宅や紹介を受けた家庭を訪問することしか許されない。

この後援会組織を拡大、維持することが日ごろの選挙運動につながる。しかしそれが出来るのは強固な後援会組織を有するベテラン議員か、世襲議員である。

<3>資金力の障壁

日本では献金による政治参加の土壌はまだまだ成熟しておらず、個人への献金をお願いすることには、限界がある。

そこで企業や団体にパーティー券購入などの献金をお願いするのだが、政府に影響力を行使できる与党議員とそれがない野党議員では政治献金額に圧倒的な差がつく。

(誤解はないと思いますが、敢えてつけ加えます。我が事務所は自他ともに認める零細経営ですが、多額の献金が欲しいという意味ではありません。事務所を構えたり人件費など、政治活動や選挙には多額の費用がかかるのは事実であり、与野党ではその資金力に相当な開きがあるという認識をご共有いただきたいのです。)

.....

こうして見れば、リスクが高く、低費用の選挙運動を封じられたうえ、資金は圧倒的に既得者に有利となっています。これでは実質、新規参入の障壁です。その最たる既得権益者が世襲議員なのです。1990年台湾総統に就任した李登輝は、「日本の政治の閉塞は、世襲議員しか生み出すことの出来ない政治風土にある」と既に喝破していたのです。

結局すべての元凶は、政治家がその本分を全うしておらず、政治家の評価がその本来の仕事でなされていないことです。立法府に属する政治家の職分を取り戻すことです。その上で新規参入を妨げている部分を大胆に改革することです。

今回の総選挙では、何より命を守る医療福祉・年金制度、そして雇用を守るための経済対策など、大切な争点如山積です。しかし、政治そのものを立て直す視点も不可欠です。政治主導も、人あってこそだからです。政界の人材難を吹き飛ばすため、新規参入障壁の改革に注力します。(了)